

ジャガイモ生産の課題と対策

一般財団法人いも類振興会 理事長 狩谷 昭男

ジャガイモの国内自給率(生産量ベース)は、1990年度まで90%台を維持していた。しかし、1991年度以降から急速に減少を続け、2013年度には71%まで低下している。すなわち、ジャガイモ全消費量のうち、29%は輸入に依存している。輸入ジャガイモの大部分は冷凍ジャガイモで、このほかに粉、フレーク、マッシュポテトなどが輸入されている。

ジャガイモの国内自給率を低下させた要因は、輸入ジャガイモの増大にあるとする見方もある。だがそれ以上に、わが国におけるジャガイモ生産量の減少が影響しているとみるべきであろう。それゆえ、国内自給率低下の主因は、畑作経営におけるジャガイモ生産構造の弱体化にあるとも言える。

以下、わが国が直面しているジャガイモ生産をめぐる課題とその対策について、若干考察してみたい。

総生産量の78%は北海道産

ジャガイモの主産地は、昭和40年代半ば頃までは北海道、九州のほか、東北各県、長野県、岡山県、広島県などでも生産が盛んで、全国的にバランスのとれた産地形成が進んでいた。昭和後期からは、北海道、九州を除く内地の主産県では、ジャガイモから収益性の高い野菜等へ作付転換されていった。その結果、現在ではジャガイモ総

生産量の78%が北海道産に集中し、地域バランスを欠く状況が続いている。

異常気象による危険分散を図る観点からも、ジャガイモ生産の北海道集中を是正していくことが課題の一つである。そのために、都府県でも畑作経営において輪作体系の中に、ジャガイモを計画的に取り入れていく対策が必要であろう。

栽培品種の保守性

いも類の中でもサツマイモにおける戦後の品種変遷をみると、1945年育成の「高系14号」、1966年育成の「コガネセンガン」、1984年育成の「ベニアズマ」、2007年育成の「べにはるか」と、約20年ごとに広く普及する新品种が登場し活躍している。

一方、ジャガイモで現在栽培されている青果用の主要品種は、1908(明治41)年に導入された「男爵薯」と1913(大正2年)以前に導入された「メークイン」の2品種で、総作付面積のそれぞれ19%、10%を占めており、栽培品種の保守性が目立つ。他の野菜、果樹の品種動向をみても、これほど古い品種が依然として君臨している品目は見あたらない。現在、独立行政法人種苗管理センターから70品種以上のジャガイモ原原種が生産・配布されているにも関わらず、栽培農家段階では新品种への品種交代が目に見えるかたちで進んでいない。

このようなジャガイモにおける栽培品種の保守性は、どこに起因しているのであろうか。消費者の嗜好・選択の結果であると言えばそれまでである。だが、スーパーなどの売場に、一部の地域や例外を除いて「男爵薯」、「メイクイン」以外の品種はほとんど置かれていおらず、消費者は選択の余地がないという実態がある。つまり、種いもの取扱者や栽培農家が、営々として「男爵薯」、「メイクイン」のブランド力に長年頼り切ってきた、そのことこそが問題であるといえる言い過ぎであろうか。

反収の減少・停滞

春植えジャガイモの10a当たりの推移をみると、2,000kg台となったのは1967年で、それが1985年まで続く。翌1986年には3,000kgの大台に乘せ、2002年と2003年には最高収量の3,390kgを記録する。しかし、2009年以降、3,000kg前後に減少し、反収の伸びは停滞を続けている。

反収の減少・停滞要因は、農水省によれば天候不順の影響が大きいと解説している。事実、天候不順の影響もあるのでそれを否定はしないが、そのほかにもジャガイモにおける生産構造の変化や生産技術の問題にまで踏み込んだ減少・停滞の要因分析が必要であろう。

原種圃、採種圃の担い手の弱体化

ジャガイモの種いも生産は、原原種（独立行政法人種苗管理センター）→原種（道県）→採種（農業団体）という採種体系の確立によって安定的に供給されてきた。

この採種体系の維持が危機に直面していることを、2014年2月に北海道で開催されたあるジャガイモの会議で知った。原種圃、採種圃の担い手が高齢化などでリタイアす

る者が多く出ており、その後継者の確保が大変難しくなっているという話であった。採種体系の維持は、ジャガイモ生産における生命線とも言えるだけに、担い手確保のために適切な対策を急がなければならない。**ジャガイモシストセンチュウの侵入・拡大**

ジャガイモシストセンチュウは、根に寄生して大幅な減収を引き起こす。日本では1972年に北海道で初めて発生と被害が確認された。現在、北海道のほか、青森、三重、長崎、熊本の各県でも発生が確認され、発生市町村数は拡大の傾向を示している。

農薬による防除効果は期待できず、抵抗性品種の普及に依存せざるを得ない状況にある。北海道を中心に、抵抗性品種の普及運動が進められているものの、効果が現れるほどの実践活動が進んでいないようだ。ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の普及は、新品種への転換などにも結びつくので、積極的に取り組んで欲しい。

消費と価格の低迷

近年、青果用ジャガイモの消費が振るわず、価格も低迷を続けている。その要因は何か、マーケティング・リサーチを徹底し、対策を講じる必要がある。これまで消費者、実需者目線からのマーケティング活動が十分であったかを、再度検証することが大切である。消費者目線を重視していけば、「男爵薯」と「メイクイン」主体の品種構成から脱却でき、新たな需要も見えてくるにちがいない。

以上、新年を迎えるにあたり、わが国におけるジャガイモ生産をめぐる課題とその対策について概観してみた。2015年はジャガイモ生産にとって、明るい兆しがみられる年になることを期待したい。